

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	単元株式数	100株
定時株主総会	6月	公告方法	電子公告
基準日	定時株主総会 及び 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日		<URL> https://www.nippon-soda.co.jp/
	その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。		ただし、事故その他止むを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人 特別口座の管理機関 お問合せ先	みずほ信託銀行株式会社 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日祝日を除く)	上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
お取扱店	みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗)	証券コード	4041

株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

 <https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 4041

いいかぶ

検索

 空メールによりURL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

 携帯電話からもアクセスできます QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(1809)

(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-6779-9487(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com



表紙の写真：新潟県 妙高山
1920(大正9)年、日本曹達は妙高山の麓の二本木工場で操業を開始しました。



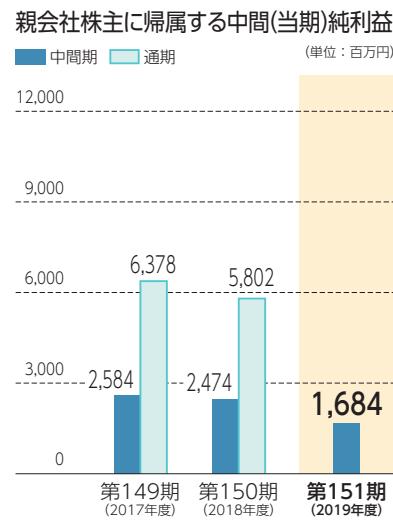
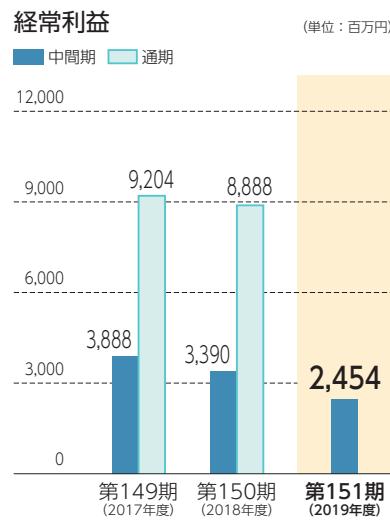
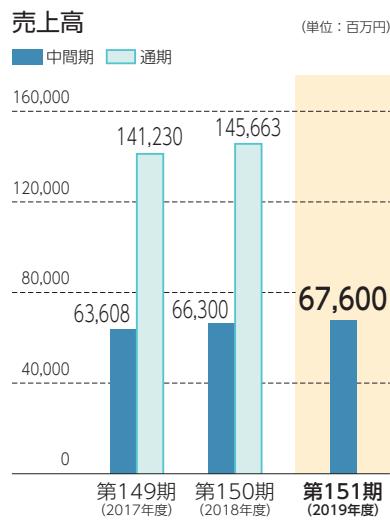
ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。



科 目	第149期		第150期		第151期 (当中間期)
	中 間	通 期	中 間	通 期	
売 上 高 (百万円)	63,608	141,230	66,300	145,663	67,600
営 業 利 益 (百万円)	2,244	6,390	1,860	7,906	2,030
経 常 利 益 (百万円)	3,888	9,204	3,390	8,888	2,454
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	2,584	6,378	2,474	5,802	1,684
総 資 産 (百万円)	216,582	219,457	215,990	216,212	205,989
純 資 産 (百万円)	142,411	144,801	145,953	144,916	144,534
自 己 資 本 比 率 (%)	*164.4	*164.6	66.1	65.6	68.7
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	*285.64	*2211.35	*281.98	192.27	55.82

※1 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正により、第149期の「自己資本比率」の数値が前期の中間報告書と変わっております。

※2 当社は2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第149期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して以降の「1株当たり中間(当期)純利益」を算定しております。



株主の皆様には格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
第151期の中間報告書をお届けするにあたり、
一言ご挨拶申し上げます。

代表取締役社長 石井 彰



当第151期上半期(4月～9月)におけるわが国経済は、雇用環境や個人消費の改善により緩やかな景気回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦をはじめとした通商問題による海外経済の不確実性や為替の変動など、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、「中期経営計画(2018年3月期～2020年3月期)」の主題である「事業収益力の向上」と「新規事業の創出」を推進し、さらなる企業価値の向上に取り組んでおります。

当上半期は、農業化学品事業

において研究開発費・委託試験費が増加したものの、建設事業におけるプラント建設工事の増加などにより、売上高は676億円(前年同期比2.0%増)、営業利益は20億3千万円(前年同期比9.1%増)となりました。

経常利益は、為替レートが円高に推移した影響や、当社持分法適用関連会社Novus International, Inc.の減益などにより24億5千4百万円(前年同期比27.6%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、16億8千4百万円(前年同期比31.9%減)となりました。

中間配当につきましては、当初の予定通り1株当たり30円とさせていただきます。

第151期下半期につきましては、販売は堅調な推移を想定しているものの、持分法による投資利益の減少が想定されることから厳しい状況が続くものと思われまますが、製品の拡販と経費の削減などに積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご協力をお願い申し上げます。

2019年12月

化学品事業

化学品事業におきましては、二次電池材料の販売を開始したものの、工業薬品および医薬品・工業用殺菌剤の販売が減少しました。また、原燃料価格の上昇の影響を受けました。この結果、当上半期の売上高は201億5千2百万円(前年同期並み)、営業利益は12億8千7百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

〈工業薬品〉

カセイソーダおよび青化ソーダが減少したことにより、減収となりました。

〈化成品〉

特殊イソシアネートが減少したものの、二次電池材料の販売を開始したことなどにより、増収となりました。

〈機能材料〉

KrFフォトリソ材料「VPポリマー」が減少したものの、樹脂添加剤「NISSO-PB」が増加したことにより、増収となりました。

〈エコケア製品〉

前年同期並みとなりました。

〈医薬品・工業用殺菌剤〉

医薬品添加剤「NISSO HPC」および工業用殺菌剤の減少により、減収となりました。

●主要事業内容

工業薬品

カセイソーダ、液化塩素、塩酸、カセイカリ、炭酸カリ、青化ソーダ、青化カリ、塩化アルミ、オキシ塩化リン、三塩化リン

化成品

金属ナトリウム、特殊イソシアネート、アルコール、有機チタン、PCB無害化処理薬剤、各種硫黄誘導体、顕色剤

機能材料

NISSO-PB、VPポリマー、チタポンド、ビストレイター

エコケア製品

日曹ハイクロン、日曹メルサン、テイクワン、ハイジオン、ヌメリ取り剤

医薬品・

工業用殺菌剤

NISSO HPC、日曹DAMN、ファロペナムナトリウム、ベストサイド、バイオカット、ミルカット

農業化学品事業

農業化学品事業におきましては、殺虫剤「モスピラン」の輸出向けの増加や、前年に買収したゾエティス・ジャパン株式会社プラントヘルス事業(殺虫剤「グリーンガード」・殺菌剤「アグリマイシン」)が収益に寄与したものの、殺菌剤「トップジンM」などの輸出向けが減少しました。また、新規農薬の開発や既存製品の適用拡大に伴う研究開発費・委託試験費が増加しました。この結果、当上半期の売上高は155億9千1百万円(前年同期比1.7%減)、営業損失は12億8千3百万円(前年同期は5億2千2百万円の営業損失)となりました。

〈殺菌剤〉

「トップジンM」の輸出向けの減少により、減収となりました。

〈殺虫剤・殺ダニ剤〉

殺虫剤「モスピラン」の輸出向けおよび殺虫剤「グリーンガード」が増加し、増収となりました。

〈除草剤〉

「ナブ」の輸出向けおよび「コンクルード」が減少したことにより、減収となりました。

●主要事業内容

殺菌剤

トップジンM、ベフラン、ベルコート、ピンロック、トリフミン、パンチョ、アグロケア、マスタピース、ファンタジスタ、エトフィン、ムッシュボルドー、アグリマイシン

殺虫・殺ダニ剤

モスピラン、ニッソラン、ロムダン、コテツ、フェニックス、ベリマーク、グリーンガード

除草剤

ナブ、ホーネスト、エイゲン、コンクルード、アルファード

その他

くん煙剤

商社事業

ウレタン原料および無機薬品の減少により、当上半期の売上高は177億4百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益は3億4千4百万円(前年同期並み)となりました。

●主要事業内容

化学品、機能製品、合成樹脂、産業機器・装置、建設関連製品

運輸倉庫事業

倉庫業が堅調に推移したことにより、当上半期の売上高は21億4千4百万円(前年同期並み)、営業利益は2億5千6百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

●主要事業内容

倉庫・運送業務

建設事業

プラント建設工事の増加により、当上半期の売上高は84億3千2百万円(前年同期比50.1%増)、営業利益は8億6千2百万円(前年同期比326.2%増)となりました。

●主要事業内容

プラント建設、土木建築

その他

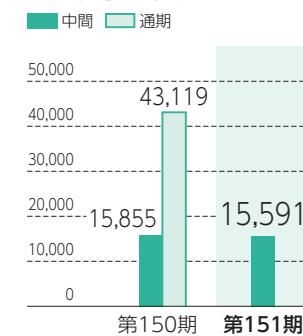
当上半期の売上高は35億7千4百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益は2億7千8百万円(前年同期比19.7%増)となりました。

●セグメント別売上高 (単位:百万円)

化学品事業



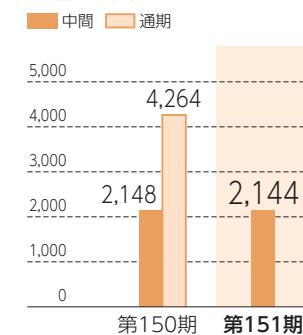
農業化学品事業



商社事業



運輸倉庫事業



建設事業



その他



セルローステクニカルアプリケーションセンター (CTAC) 開設

当社は、医薬品添加剤「NISSO HPC」の新たな価値をお客様とともに共創するコラボレーション施設「セルローステクニカルアプリケーションセンター (CTAC)」を、2019年10月1日に千葉研究所内 (千葉県市原市) に開設しました。

NISSO HPCは、主に固形製剤の結合剤として使用されており、錠剤の硬度を高める結合力や、徐々に有効成分を放出する徐放性など、高い機能を有しています。また、当社の独自銘柄である「NISSO HPC-SSL SFP (超微粒子品)」は、極めて高い圧縮成形性により高い評価を得ており、医薬用途のみならず健康食品錠剤などの食品分野における採用も拡大しています。

お客様におけるNISSO HPCを使用した製品開発への支援については、これまではお問い合わせへの回答や、学会・セミナーを通じたデータ提供などにより実施していましたが、体験型施設であるCTACでは、ミーティングで得られたお互いのアイデアや検討内容をもとに、その場で試作を行い、分析・評価まで一貫して実施することが可能になります。最新鋭設備の活用により製剤評価機能を強化し、お客様のニーズにあったソリューションを提供することで、NISSO HPCの中長期的な販売拡大に取り組みます。

当社グループは、中期経営計画 (2018年3月期～2020年3月期) において、強固な事業基盤の構築に向けた取り組みを進めています。同計画では、成長ドライバーを核とした既存事業の拡大により事業収益力の向上を図ることとしており、CTACの開設はこれらの取り組みの一環として、当社グループのさらなる企業価値の向上に貢献するものです。



ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様向けの情報や製品・事業情報等を幅広く発信しています。

<https://www.nippon-soda.co.jp/>

このほど100周年ページを開設しました。

<https://www.nippon-soda.co.jp/100th/>



© Mercis bv

● 会社概要

創 立 1920年2月1日
資 本 金 29,166,694,351円
従 業 員 数 1,317名 (嘱託社員・再雇用者を含む)
本 社 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 (新大手町ビル)
TEL.03-3245-6054

大 阪 支 店 大阪市中央区高麗橋三丁目4番10号 (淀屋橋センタービル)
工 場 二本木工場、高岡工場、水島工場、千葉工場

営 業 所 札幌営業所、仙台営業所、関東営業所、高岡営業所、福岡営業所

研 究 所 小田原研究所、千葉研究所

海 外 拠 点 バンコク事務所

● 株式の状況

発行可能株式総数 96,000,000株
発行済株式総数 31,127,307株
株主数 13,567名

大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数	持株比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,444	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,389	4.60
三井物産株式会社	1,015	3.36
JP MORGAN CHASE BANK 385632	960	3.17
日本曹達取引先持株会	890	2.94
農 林 中 央 金 庫	884	2.92
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	816	2.70
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND	776	2.57
INTERACTIVE BROKERS LLC	763	2.53
JP MORGAN CHASE BANK 380684	740	2.45

(注1) 当社は、自己株式878,742株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

自己株式には、役員向け株式給付信託による保有株式70,840株は含んでおりません。

(注2) 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

● グループ会社

連結子会社

- 化 学
 - ニッソーファイン株式会社
 - 新富士化成薬株式会社
 - 日曹金属化学株式会社
 - 上越日曹ケミカル株式会社

- 商 社
 - 日曹商事株式会社
 - 株式会社ニッソーグリーン
- 物 流
 - 三和倉庫株式会社
 - 三倉運輸株式会社
- エンジニアリング
 - 日曹エンジニアリング株式会社

● 役 員

代表取締役	取締役社長	石 井 彰
取 締 役	常務執行役員 貿易管理室長兼生産技術本部長	大久保 俊美知
取 締 役	常務執行役員 営業統括兼購買・物流部担当	辻 川 立 史
取 締 役	常務執行役員 企画統括 (総合企画、IT企画) 兼内部統制監査室担当	下 出 信 行
取 締 役	上席執行役員 研究開発本部長	高 野 泉
取 締 役	執行役員 管理統括 (総務・人事、経理) 兼CSR推進統括兼総務・人事室長	町 井 清 貴
取 締 役	(社外取締役)	成 川 哲 夫
取 締 役	(社外取締役)	山 口 純 子
取 締 役	(非常勤)	瓜 生 博 幸
常 勤 監 査 役	(社外監査役)	小 林 充
常 勤 監 査 役		青 木 啓 値
監 査 役	(社外監査役)	村 上 政 博
監 査 役	(社外監査役)	荻 茂 生
上 席 執 行 役 員	二本木工場長	金 子 彰
執 行 役 員	研究開発本部小田原研究所長	濱 村 洋
執 行 役 員	高岡工場長	渡 辺 敦 夫
執 行 役 員	化学品事業部長	阿 賀 英 司
執 行 役 員	千葉工場長	立 花 輝 雄
執 行 役 員	化学品事業部副事業部長 兼大阪支店長	赤 川 彰 一
執 行 役 員	農業化学品事業部長	溝 口 正 士
執 行 役 員	総合企画室長	笹 部 理
執 行 役 員	経理部長	清 水 修

持分法適用関連会社

- 土 木 ・ 建 築
 - 株式会社日曹建設
- 海 外
 - Novus International, Inc.
 - IHARABRAS S/A. INDÚSTRIAS QUÍMICAS
 - Certis Europe B.V.
 - 日曹ビーエーエスエフ・アプロ株式会社
 - Alkaline SAS